

プライバシー・ポリシー

平成24年4月1日
オリックス・アセットマネジメント株式会社

オリックス・アセットマネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）は、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に基づき、オリックス不動産投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の資産の運用にかかる業務（以下「資産運用業務」といいます。）の委託を受けた資産運用会社であり、本投資法人、本投資法人の投資主名簿への記載又は記録等にかかる一般事務受託者である三井住友信託銀行株式会社（以下「投資主名簿等管理人」といいます。）、本投資法人の投資口の振替機関である株式会社証券保管振替機構（以下「機構」といいます。）、本投資法人の投資口の振替を行うための口座（特別口座を含みます。）が開設された証券会社又は信託銀行等（機構と合わせて、以下「振替機関等」といいます。）、本投資法人が保有又はその取得を検討する物件（以下「物件」といいます。）の売主、物件の売買又は賃貸の代理又は媒介を依頼した宅地建物取引業者（以下「宅建業者」といいます。）その他の取引先等を通じて、あるいは自ら直接に、本投資法人の投資主様（登録投資口質権者様を含むものとし、以下「投資主様」といいます。）、本投資法人の投資口の取得を検討される方、当社又は本投資法人のお取引先様、物件の借主様又は賃借を検討される方等（以下「お客様」と総称します。）に関する個人情報（※①）を取得する（※②）場合があります。

この文書は、個人情報の保護に関する法律の規定に従い、個人情報取扱事業者である当社がお客様の個人情報、当該個人情報にかかる個人情報データベース等（※③）、個人データ（※④）及び保有個人データ（※⑤）を取り扱うにあたって、その利用目的を公表し、また、その取り扱い、安全管理等に関する基本的な方針についてご説明するものです。

※①この文書において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、投資主様コード番号、ご所有の投資口数、届出印その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含みます。）をいいます。

※②個人情報を取得する方法は、電子メール、郵送、ファクシミリ又は手渡し等の手段により、原本、写し又はコンピュータにより作成されたデータを取得する等の方法によります。

※③この文書において「個人情報データベース等」とは、個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいいます。

- イ. 特定の個人情報をコンピュータを用いて検索することができるように体系的に構成したもの
- ロ. 上記イ. に掲げるもののほか、個人情報を一定の規則に従って整理することにより特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものであって、目次、索引、符号等により一般的に容易に検索可能な状態に置かれているもの（例：投資主名簿）

※④この文書において「個人データ」とは、個人情報データベース等を構成する個人情報をいいます。

※⑤この文書において「保有個人データ」とは、当社が開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データ（その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるもの又は6か月以内に消去することとなるものを除きます。）をいいます。

1. 利用目的の特定

当社は、個人情報の取り扱いに際しては、取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合を除き、個人情報がどのような事業の用に供され、また、どのような目的で利用されるかをお客様が合理的に予測できるよう可能な限り特定したうえで、特定された利用目的を公表する所存です。

当社は、次の各号に掲げる利用目的の範囲内、お客様（利用目的の達成に必要な範囲内においては、お客様ではなくなった方を含みます。以下この文書において同様とします。）の個人情報を利用させていただく場合があります。

なお、物件の借主様又は賃借を検討される方の個人情報について第9号及び第12号ないし第14号に掲げる目的で利用する場合並びにこれらの各号について第18号ないし第20号に掲げる目的で利用

する場合には、特に勤務先、家族構成、収入等に関する情報を利用させていただく場合があります。

- ①お客様へのご連絡、お客様からのお問合せ又は資料のご請求等に関する対応のため
- ②本投資法人又は当社の事業に関する投資主様への情報提供活動（IR活動）等、投資主様と本投資法人又は当社との関係を円滑にするための方策を実施するため
- ③本投資法人の投資主名簿等、投信法、会社法その他の関係法令の規定に基づき作成されるデータを用いた投資主様の管理のため
- ④本投資法人の資産運用報告の送付、投資主総会開催のご案内、分配金のお支払い等、投信法、会社法その他の関係法令の規定に基づく投資主様の権利の行使への対応ないし本投資法人の義務の履行のため
- ⑤投資主様としての地位に対する、本投資法人からの便宜の供与のため
- ⑥当社が主催する本投資法人の決算説明会、運用状況の報告会その他各種会合への勧誘のため
- ⑦本投資法人による資金の借入れ、投資法人債の募集及び投資口の追加発行のため
- ⑧本投資法人による損害保険契約の締結のため
- ⑨本投資法人による物件の取得にかかる各種調査（権利関係の精査、借主様の信用状況の調査、建物状況の評価等を含みます。）及びこれに基づく判断を実施するため
- ⑩本投資法人の決算業務その他の会計及び税務に関する業務を実施するため
- ⑪本投資法人の登記手続のため
- ⑫賃料の収受、敷金の返還その他の物件の賃貸に関する業務を実施するため
- ⑬物件の購入希望者を募集するため
- ⑭物件の借主様又は賃借を検討される方の信用状況を判断するため
- ⑮物件の修繕、増築又は改築工事等を実施する際における借主様への通知ないし連絡を実施するため
- ⑯当社の業務の遂行において必要となる、お客様に関するデータの集積、統計処理及び分析並びにこれらを反映した一覧表等の作成のため
- ⑰書類の複写、製本等の作業を依頼するため
- ⑱専門家（弁護士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士、司法書士、社会保険労務士等をいいます。）に助言を依頼するため
- ⑲前各号に附帯ないし関連する業務を実施するため
- ⑳前各号に掲げる利用目的を達成するために、第三者に対して個人情報又は個人データを提供するため

個人データを提供する第三者には、本投資法人、投資主名簿等管理人、振替機関等、本投資法人の取引金融機関及び引受証券会社、損害保険会社、専門家、宅建業者、物件の管理会社、物件の購入希望者又は賃借希望者、テレマーケティング会社、情報処理会社、調査会社等が含まれるものとし、また、かかる第三者に対する個人データの提供は、電子メール、郵送、ファクシミリ又は手渡し等の手段により原本、写し又はコンピュータにより作成されたデータを交付する等の方法によるものとします。

2. 利用目的の制限

当社は、前項各号により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱わないものとします。

3. 利用目的等の変更

当社は、第1項により特定された利用目的又は第三者への提供の手段若しくは方法等を変更する場合には、次の各号に掲げる場合を除き、変更する内容についてすみやかに公表するものとします。

- ①利用目的をお客様に通知し又は公表することにより、お客様又は第三者の生命、身体、財産その他の権利ないし利益を害するおそれがある場合
- ②利用目的をお客様に通知し又は公表することにより、当社又は本投資法人の権利ないし正当な利益を害するおそれがある場合
- ③国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的をお客様に通知し又は公表することにより、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- ④取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

4. 適正な取得

当社は、不正の手段により個人情報を取得しないものとします。

5. 正確性の確保

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めるものとします。

6. 安全管理措置

当社は、取り扱う個人データの漏洩、滅失若しくは毀損、外部への流出、外部からの不正アクセス、紛失又は改ざんの防止その他の個人データの安全管理のための必要かつ適切な措置（以下「安全管理措置」といいます。）を講じます。

なお、この定めに関し、当社においては、安全管理に関する基本方針その他の事項を定めたものとしてこのプライバシー・ポリシーを策定しております。

7. 従業員の監督

当社は、その従業員に個人データを取り扱わせるに当たっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、適切な内部管理体制を構築し、秘密保持を義務付ける旨の確約書を徴求するほか、当該従業員に対する必要かつ適切な監督を行います。

8. 委託先の監督等

当社は、第1項に規定する第三者に対し、個人データの取り扱いの全部又は一部を委託する場合があります。

当社は、個人データの取り扱いの全部又は一部を委託する場合には、その取り扱いを委託された個人データの安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うものとします。

なお、当社は、かかる個人データの取り扱いの委託については、第1項に定める利用目的の達成に必要な範囲内において行うものとします。

9. 第三者提供の制限

当社は、第1項各号に掲げる場合及び次の各号に掲げる場合を除き、お客様に関する個人データを第三者（前項本文により委託を受けた者は、前項なお書きの定めが遵守されている限り、当該第三者には該当しないものとします。）に提供しないものとします。

①お客様ご本人のご同意を得た場合

②法令に基づく場合

③人の生命、身体又は財産（法人の財産を含みます。）の保護のために必要がある場合であって、お客様のご同意を得ることが困難であるとき

④公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客様のご同意を得ることが困難であるとき

⑤国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、お客様のご同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

10. 個人データの第三者への提供の停止

第1項の定めにかかわらず、お客様のご要望があった場合には、当社は、かかるお客様に関する個人データの第三者への提供を停止します。

11. 保有個人データの開示

当社は、お客様から、当該お客様に関する保有個人データの開示のお申し出がなされたときは、遅滞なくお客様に対し、当該保有個人データを書面により開示するものとします（当該お客様に関する保有個人データが存在しない旨をお知らせすることを含みます。）。ただし、開示することにより次の各号の

いずれかに該当する場合は、その全部又は一部を開示しないことができるとし、この場合には、遅滞なくその旨を通知するものとします。

- ①お客様又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②当社又は本投資法人の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③法令に違反することとなる場合

12. 保有個人データの訂正等

当社は、お客様から、当該お客様に関する保有個人データの内容が事実でないという理由によって、その内容の訂正、追加又は削除（以下「訂正等」といいます。）のお申し出がなされた場合には、その内容の訂正等に関して法令の規定により特別の手續が定められている場合を除き、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、当該保有個人データの内容の訂正等を行い、又は訂正等を行わない旨を決定し、その旨を通知するものとします。

13. 保有個人データの利用停止等

当社は、お客様から、当該お客様に関する保有個人データが第2項の定め に反して取り扱われているという理由又は第4項の規定に反して取得されたものであるという理由によって、当該保有個人データの利用の停止又は消去（以下「利用停止等」といいます。）のお申し出がなされた場合であって、そのお申し出に理由があることが判明したときは、これを是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人データの利用停止等を行い、又は利用停止等を行わない旨を決定し、その旨を通知するものとします。ただし、当該保有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、お客様の権利ないし利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではありません。

14. 保有個人データの第三者への提供の停止

当社は、お客様から、当該お客様に関する保有個人データが第9項の規定に違反して第三者に提供されているという理由によって、当該保有個人データの第三者への提供の停止のお申し出がなされた場合であって、そのお申し出に理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該保有個人データの第三者への提供を停止し、又は停止を行わない旨を決定し、その旨を通知するものとします。ただし、当該保有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であって、お客様の権利ないし利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではありません。

15. 関係法令等の遵守等

当社は、個人情報 を保護し、その安全性を実現するためには、関係法令、規範等を十分に理解したうえでこれらを遵守することが必要である旨を認識し、その徹底を図ります。また、個人情報の保護に関する苦情ないしお申し出に対しては、適切に取り組んでまいります。

16. プライバシー・ポリシーの継続的改善

当社は、安全管理に関する基本方針を含めたこのプライバシー・ポリシーを遵守するほか、その見直しを適宜実施することにより、将来にわたってその継続的な改善を図っていくものとします。また、かかる見直しに基づきこのプライバシー・ポリシーを変更する場合には、その内容を本サイトにて公表するものとします。

17. ご連絡先

この文書の内容に関するお問合せ及びお申し出は、次の連絡先にて対応させていただきます。

ただし、第11項から第14項に規定するお申し出については、当社の定める方法により、書面をもって行っていただくほか、かかるお申し出がお客様ご本人によるものであることを確認させていただく場合がございます。また、第11項に規定するお申し出については、所定の手数料をいただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

〒105-6135

東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル35階

オリックス・アセットマネジメント株式会社

リスク・コンプライアンス部 (電話番号 03-3435-3285)

(受付時間 月曜日～金曜日/9:00～17:20 ただし、祝日(振替休日を含みます。)および年末年始(12月30日～1月3日)を除きます。)

上記にかかわらず、投資主様からのこの文書の内容に関するお問合せ及びお申し出は、次の連絡先にて対応又は当社に代わって回答させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

<投資主名簿等管理人の連絡先>

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話番号 0120-176-417)

なお、お問合せ又はお申し出の内容によっては、投信法、会社法、金融商品取引法その他の関係法令の規定に照らして、ご回答又はご対応させていただくことができない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

18. 加盟する認定個人情報保護団体における苦情のお申し出窓口

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づき認定を受けた認定個人情報保護団体である社団法人投資信託協会に加盟しております。社団法人投資信託協会では、加盟会社の個人情報の取り扱いについての苦情をお受けしております。

社団法人投資信託協会 投資者相談室 (電話番号 03-5614-8440)